



校舎の2階以上を 避難所にすべきでは

吉川 三津子議員

校舎利用を盛り込んだ計画をつくる

教育部長



▲廃止予定の避難所
(学校・コミュニティセンター等)

問 愛西市は、浸水すると最大3～5mの深さになる。現在、避難所は体育館が主体だが、浸水すれば使えない。冷暖房やトイレ、調理室がある「校舎の2階以上」を避難所として活用する計画を立てるべきでは。

答 全小中学校で、学校防災計画等に校舎の利用を盛り込み、普通教室や空調のある特別教室を活用する運用を検討する。

問 県下71%が計画策定済みだ。教育委員会だけで計画を作っても、実際の災害時に誰が鍵を開け、誰が誘導するかが曖昧では命を守れない。危機管理課との連携は。

答 今後、防災担当部局と密に連携していく。

問 文科省は、平成28年から避難所として学校機能強化をしないと通知を出し、耐震貯水槽、多目的トイレ、車椅子スロープの整備に補助金

問 学校の統廃合や防災コミュニティセンターの廃止が進み、左上図の×印の避難所がなくなると1カ所当たりの避難者が平均190人から320人となる。避難場所として残す必要があるところも出てくるのでは。

答 公共施設マネジメント推進会議で、危機管理課の立場で意見を述べていく。

9月に不登校が増えないために

問 熱中症の危険の中、家の中でコミュニケーションもなく子どもが過ごしていないか。国も9月の不登校増の要因は、夏休みの生活リズムの乱れを指摘している。

答 子どもだけで留守番をしている家庭数および、9月になって行きづらさを抱えた児童数は、調査・把握は行っていない。

問 共働き世帯が8割を超える中、夏休みの児童クラブ利用料は、2人だと2万4千円かかる。あま市は多子世帯に補助を出している。導入の考えは。

答 限られた財源の中、優先度等を総合的に判断した結果、現時点での軽減予定はない。